

2022. **6**
No. **214**

調査レポート

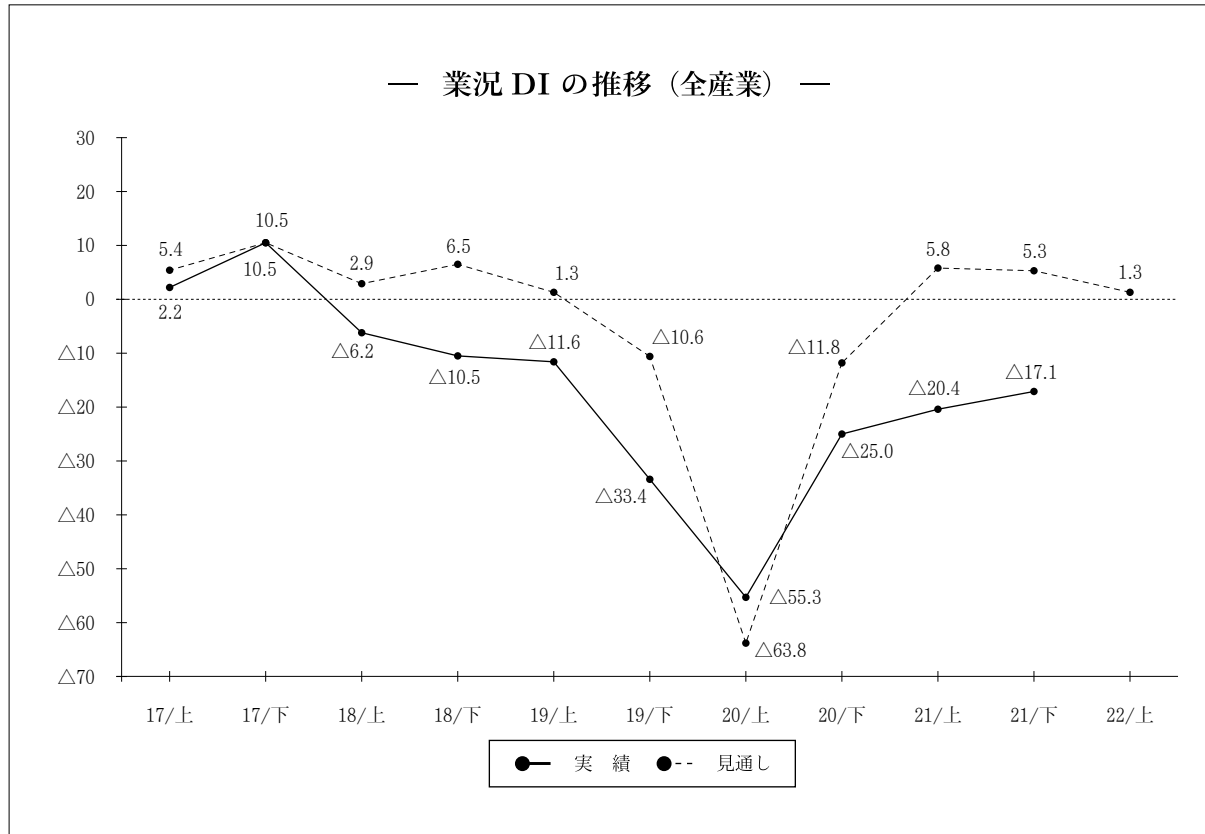
第 92 回県内企業経営動向調査

要	約		2
1	業	況	 3
2	生	産	 4
3	売	上	 4
4	在	庫	 5
5	仕入・販売価格		6
6	収	益	 7
7	資 金 繰 り		8
8	設 備 投 資		9
9	経営上の問題点		12
10	雇	用	 14



山梨中央銀行

— 2021 年度下期の業況は、8 期連続のマイナス
2022 年度上期は、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間
2021 年 10 月～2022 年 3 月期（実績）
2022 年 4 月～2022 年 9 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2022 年 4 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 310 社
有効回答率 88.1%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。
また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「はん用・生産用機械」のうち旧「はん用機械」と旧「業務用機械」を統合して「汎用・業務用機械」に変更した。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	157 社	50.6 %
食 品	21	6.8
ニ ッ ト	4	1.3
織 物	11	3.5
製 材	5	1.6
家 具	4	1.3
和 紙・紙 製 品	11	3.5
宝 飾	18	5.8
電 気 機 械(※)	21	6.8
生産用機械(※)	21	6.8
輸 送 機 械	14	4.5
汎用・業務用機械(※)	19	6.1
プ ラ ス チ ッ ク	8	2.6
非 製 造 業	153	49.4
建 設	27	8.7
卸 売	22	7.1
小 売	32	10.3
ホ テ ル・旅 館	23	7.4
運 輸	19	6.1
レ ジ ャ ー	9	2.9
サ ー ビ ス	21	6.8
全 産 業	310	100.0

要 約

1. 業 況

2021年度下期は、8期連続のマイナス（「悪い」超）となった。新型コロナウイルス変異株の拡大や部品・部材不足、原油価格・原材料価格の高騰、混迷するウクライナ情勢などを背景に、企業の景況感は依然厳しい状況にある。

2022年度上期は、製造業は「好転」先と「悪化」先が拮抗している一方、非製造業は「好転」超となっている。

2. 生 産

2021年度下期は、引き続き「増加」超となった。

2022年度上期は、引き続き「増加」超となっている。

3. 売 上

2021年度下期は、製造業が3期連続の「増加」超となり、非製造業も5期ぶりに「増加」超に転じた。

2022年度上期は、製造業、非製造業ともに引き続き「増加」超となっている。

4. 在 庫

2021年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。在庫水準は製造業が「過大」超となった一方、非製造業は「過大」先と「不足」先が同数となった。

2022年度上期は、製造業が「増加」超となっている一方、非製造業は「増加」先と「減少」先が同数となっている。

5. 仕入・販売価格

2021年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2022年度上期は、仕入価格、販売価格ともに引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

2021年度下期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となった。

2022年度上期は、製造業が「減少」超、非製造業は「増加」超となり、総体では「減少」超となっている。

7. 資金繰り

2021年度下期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。

2022年度上期は、製造業が「悪化」超、非製造業は「好転」超となり、総体では「悪化」超となっている。

8. 設備投資

2021年度下期は、実施率が前期を上回ったほか、投資額も6期ぶりの「増加」超となった。

2022年度上期は、実施予定率が前期実績を上回っているほか、投資額も「増加」超となっている。

9. 経営上の問題点

「仕入価格高騰」が最多で、以下、「売上不振」、「従業員の高齢化」、「人材・技術不足」、「労働力不足」、「収益悪化」と続いた。前期と比較すると「仕入価格高騰」が大幅に上昇したほか、「原材料・商品入手難」も上昇した。一方、「売上不振」、「後継者育成」などは低下した。

10. 雇 用

2021年度下期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となった。

今後の対策は、「正社員の採用」が最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。

〔注〕DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2021 年度下期実績

全産業の業況実績 D I (「良い」－「悪い」) は、△ 17.1 と前期 (△ 20.4) と比べて 3.3 ポイント上昇したものの、8 期連続のマイナス (「悪い」超) となった。新型コロナウイルス変異株の拡大や部品・部材不足、原油価格・原材料価格の高騰、混迷するウクライナ情勢などを背景に、企業の景況感の悪化は依然厳しい状況にある。

製造業は、△ 18.5 と前期 (△ 8.1) と比べて 10.4 ポイント低下した。このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が「良い」超となった一方、輸送機械、汎用・業務用機械は「悪い」超となった。機械関連以外では、ニット、プラスチックで「良い」先と「悪い」先が同数となった以外は、すべての業種で「悪い」超となった。

非製造業は、△ 15.7 と前期 (△ 32.7) と比べて 17.0 ポイント上昇した。建設、レジャーが「良い」超となった一方、ホテル・旅館、小売、卸売、サービスは「悪い」超となった。特に、年明け以降、変異株拡大の影響を受けたホテル・旅館は「悪い」と回答した先が 8 割弱を占めた。

2022 年度上期見通し

全産業の業況見通し D I (「好転」－「悪化」) は、1.3 と「好転」超となっている。

製造業は、0.6 と「好転」先と「悪化」先が拮抗している。このうち機械関連では、汎用・業務用機械が「好転」超となっている一方、電気、生産用、輸送の各機械は「好転」先と「悪化」先が同数となっている。機械関連以外では、ニット、織物、宝飾、食品が「好転」超となっている一方、家具、製材、プラスチック、和紙・紙製品が「悪化」超と、ばらつきがみられる。

非製造業は、2.0 で「好転」超となっている。建設、小売、卸売が「悪化」超となっている一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸は「好転」超となっている。特に、ホテル・旅館は「好転」と回答した先が 7 割弱を占めている。

図 1 業況の実績・見通し (全産業) (%)

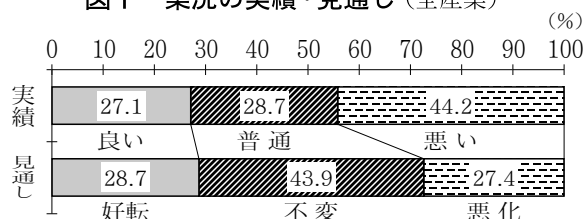


表 1 業 況 D I

	2020 年度 上期実績	2020 年度 下期実績	2021 年度 上期実績	2021 年度 下期実績	2022 年度 上期見通し
全 産 業	△ 55.3	△ 25.0	△ 20.4	△ 17.1	1.3
製 造 業	△ 53.2	△ 18.7	△ 8.1	△ 18.5	0.6
食 品	△ 45.0	9.1	△ 30.0	△ 28.6	4.8
ニ ッ ト	△ 80.0	△ 33.3	△ 20.0	0.0	100.0
織 物	△ 66.7	△ 58.3	△ 58.3	△ 45.5	27.3
製 材	△ 100.0	△ 100.0	△ 60.0	△ 60.0	△ 60.0
家 具	△ 25.0	△ 50.0	0.0	△ 25.0	△ 75.0
和 紙 ・ 紙 製 品	△ 33.3	△ 30.0	△ 18.2	△ 45.5	△ 27.3
宝 飾	△ 100.0	△ 80.0	△ 33.3	△ 38.9	16.7
電 気 機 械	△ 31.8	20.8	33.3	33.3	0.0
生 産 用 機 械	△ 5.0	30.0	50.0	23.8	0.0
輸 送 機 械	△ 84.6	△ 28.6	△ 7.1	△ 50.0	0.0
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△ 72.2	△ 36.8	△ 25.0	△ 36.8	15.8
プ ラ ス チ ッ ク	△ 33.3	△ 25.0	0.0	0.0	△ 50.0
非 製 造 業	△ 57.2	△ 31.2	△ 32.7	△ 15.7	2.0
建 設	△ 7.7	0.0	△ 7.7	22.2	△ 44.4
卸 売	△ 54.2	△ 39.1	△ 24.0	△ 22.7	△ 9.1
小 売	△ 45.5	9.7	△ 38.2	△ 34.4	△ 12.5
ホ テ ル ・ 旅 館	△ 100.0	△ 100.0	△ 83.3	△ 56.5	60.9
運 輸	△ 77.8	△ 50.0	△ 36.8	0.0	15.8
レ ジャ ー	△ 92.9	△ 63.6	0.0	11.1	44.4
サ ー ビ ス	△ 54.5	△ 16.7	△ 20.0	△ 9.5	0.0

2 生 産

2021 年度下期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、14.9 と前期（12.6）と比べて 2.3 ポイント上昇し、「増加」超となった。

このうち機械関連では、生産用機械、電気機械が「増加」超となった一方、汎用・業務用機械、輸送機械は「減少」超に転じており、部品・部材不足などの影響で増勢が鈍化している様子が窺われる。機械関連以外では、建設、ニット、宝飾、プラスチック、織物、食品が「増加」超となった一方、和紙・紙製品は「減少」超となった。

2022 年度上期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、1.2 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、汎用・業務用、生産用、電気の各機械が「増加」超となっている一方、輸送機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、食品、ニットが「増加」超となっている一方、建設、家具、プラスチック、和紙・紙製品、織物、宝飾は「減少」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

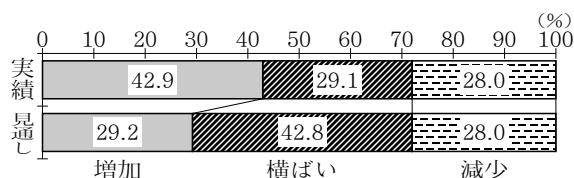
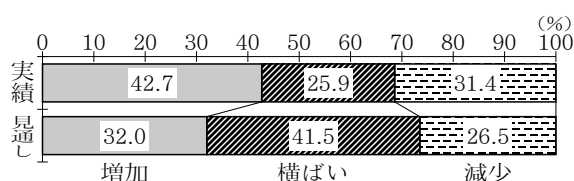


表2 生産 D I

	2020年度 下期実績	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期見通し
全産業	8.9	12.6	14.9	1.2
製造業	11.2	16.7	11.3	8.5
建設業	△4.0	△12.5	34.6	△38.5

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

2021 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、11.3 と前期（△1.6）と比べて 12.9 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

製造業は、15.4 と前期（15.6）と比べて 0.2 ポイント低下したものの、3 期連続の「増加」超となった。このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が各々 52.4、47.6 と大幅な「増加」超となった一方、汎用・業務用機械、輸送機械は「減少」超に転じた。機械関連以外では、製材、家具、和紙・紙製品が「減少」超となった一方、宝飾、プラスチック、食品、織物は「増加」超となった。特に、宝飾は「増加」と回答した先が 6 割超を占めた。

非製造業は、7.2 と前期（△18.9）と比べて 26.1 ポイント上昇し、5 期ぶりに「増加」超に転じた。建設、卸売が各々 60.2、30.7 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。一方、ホテル・旅館、サービスは引き続き「減少」超となったものの、各々 49.9、25.2 ポイント改善するなど減少傾向が和らいだ。

2022 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、5.5 と「増加」超となっている。

製造業は、3.8 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械が「減少」超となっている一方、汎用・業務用、生産用、電気の各機械は「増加」超となっている。機械関連以外では、製材、家具、宝飾、プラスチック、和紙・紙製品が「減少」超となっている一方、ニット、食品は「増加」超となっている。

非製造業は、7.2 と「増加」超となっている。建設、小売が「減少」となっている一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸、卸売は「増加」超となっている。特に、ホテル・旅館では「増加」と回答した先が 7 割弱を占めている。

表3 売上 D I

	2020年度 下期実績	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期見通し
全産業	4.8	△1.6	11.3	5.5
製造業	11.6	15.6	15.4	3.8
非製造業	△1.9	△18.9	7.2	7.2

4 在 庫

2021 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、5.7と前期（2.8）と比べて2.9ポイント上昇し、「増加」超となった。

製造業は、5.8と前期（6.3）に比べて0.5ポイント低下したものの、「増加」超となった。このうち機械関連では、電気、汎用・業務用、輸送、生産用の全機械が「増加」超となった。機械関連以外では、織物、家具、製材が「増加」超となった一方、宝飾、食品は「減少」超となった。なお、宝飾では「減少」と回答した先が半数を占めた。

非製造業は、5.6と前期（△6.8）と比べて12.4ポイント上昇し、「増加」超に転じた。業種別では、小売が「増加」超となった一方、卸売は「増加」先と「減少」先が同数となった。

在庫水準D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業では19.1となり、前期（11.9）を7.2ポイント上回り、引き続き「過大」超となった。

製造業は、25.8で前期（16.4）から9.4ポイントの上昇となり、過剰感が強まった。このうち機械関連では、汎用・業務用、輸送、生産用、電気の全機械が「過大」超となった。機械関連以外では、製材で「過大」先と「不足」先が同数となった以外、すべての業種が「過大」超となった。

非製造業は、0.0と前期（0.0）と同様、「過大」先と「不足」先が同数となった。卸売が「過大」超となった一方、小売は「不足」超となった。

2022 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、3.3と「増加」超となっている。

製造業は、4.5と「増加」超となっている。このうち機械関連では、生産用、輸送、電気の各機械が「増加」超となっている。汎用・業務用機械は、「増加」先と「減少」先が同数となっている。機械関連以外では、和紙・紙製品、食品、製材が「増加」超となっている一方、ニット、家具、宝飾、織物は「減少」超となっている。

非製造業は、0.0となっている。業種別でも卸売、小売ともに「増加」先と「減少」先が同数となっている。

図4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）

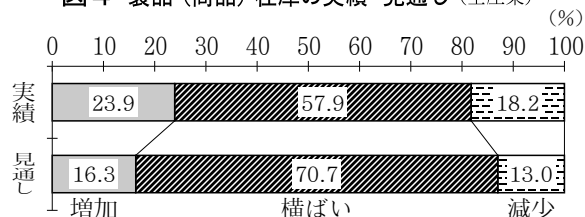


図5 製品（商品）在庫水準（全産業）

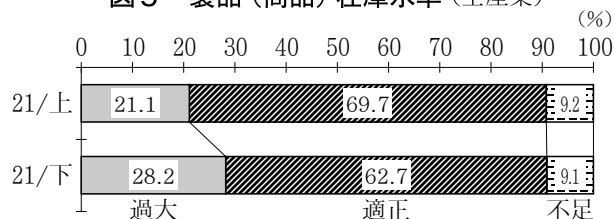


表4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	2020 年度 下期実績	2021 年度 上期実績	2021 年度 下期実績	2022 年度 上期見通し	2020 年度 下期実績	2021 年度 上期実績	2021 年度 下期実績
全 産 業	0.5	2.8	5.7	3.3	14.4	11.9	19.1
製 造 業	0.6	6.3	5.8	4.5	15.6	16.4	25.8
非 製 造 業	0.0	△ 6.8	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2021 年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、71.1 と前期（48.7）を 22.4 ポイント上回り、「上昇」超となった。円安や原油・原材料価格の高騰などを背景に 7 割超の先が「上昇」と回答しており、D I は 2008 年度上期調査（70.6）を上回り、1977 年の調査開始以来 3 番目の水準となった。

製造業は、72.4 と前期（52.2）を 20.2 ポイント上回り、引き続き「上昇」超となった。このうち機械関連では、電気、輸送、汎用・業務用、生産用の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外でも、すべての業種で「上昇」超となった。

非製造業は、69.5 と前期（44.6）を 24.9 ポイント上回り、すべての業種で「上昇」超となった。特に建設は 8 割超の先が「上昇」と回答した。

2022 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、74.6 で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は 75.0 で、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、食品は 9 割超の先が「上昇」と回答している。

非製造業は 74.0 で、すべての業種で「上昇」超となっている。

(2) 販売価格

2021 年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、26.2 と前期（14.7）を 11.5 ポイント上回り、「上昇」超となった。販売価格D I は 1990 年前後のバブル期以来の高水準であるものの、仕入価格D I（71.1）を大きく下回っている。販売価格への転嫁が進みつつも、その動きは一部にとどまっている様子が窺われる。

製造業は、25.6 と前期（15.0）を 10.6 ポイント上回り、「上昇」超となった。このうち機械関連では、輸送、電気、生産用、汎用・業務用の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外でも、すべての業種で「上昇」超となった。

非製造業は、26.8 と前期（14.5）を 12.3 ポイント上回り、すべての業種で「上昇」超となった。特に運輸は前期に比べ 21.0 ポイントの大幅な上昇となった。

2022 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、36.6 で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は 36.5 で、製材、家具で「上昇」先と「下落」先が同数となっている以外は、すべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は 36.6 で、すべての業種で「上昇」超となっている。

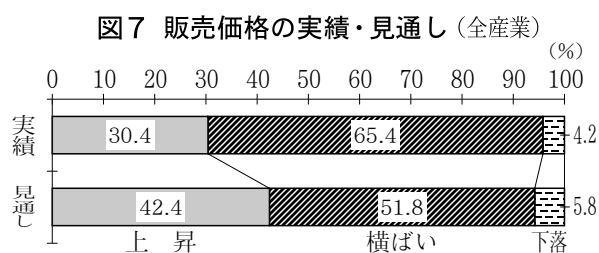
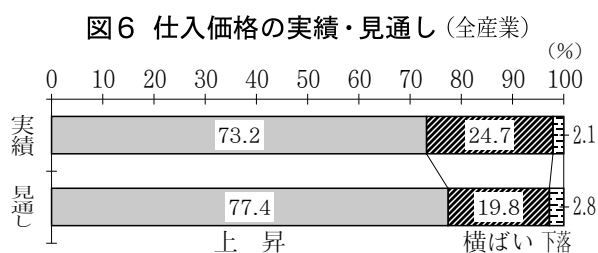


表5 仕入・販売価格D I

	仕 入 価 格 D I				販 売 価 格 D I			
	2020 年度 下期実績	2021 年度 上期実績	2021 年度 下期実績	2022 年度 上期見通し	2020 年度 下期実績	2021 年度 上期実績	2021 年度 下期実績	2022 年度 上期見通し
全 産 業	29.5	48.7	71.1	74.6	6.8	14.7	26.2	36.6
製 造 業	30.3	52.2	72.4	75.0	8.4	15.0	25.6	36.5
非 製 造 業	28.6	44.6	69.5	74.0	5.1	14.5	26.8	36.6

6 収 益

2021 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、△3.2と前期（△9.4）と比べて6.2ポイント上昇したものの、「減少」超となった。受注や売上が改善傾向で進む一方、原油・原材料価格や人件費などコスト増が重石となり、厳しい収益状況が窺われる結果となった。

製造業は、△2.6と前期（8.8）と比べて11.4ポイント低下し、「減少」超となった。このうち機械関連では、電気機械、生産用機械が「増加」超となった一方、汎用・業務用機械、輸送機械は「減少」超となった。機械関連以外では、宝飾が「増加」超となった一方、和紙・紙製品、製材、家具、食品は「減少」超となった。

非製造業は、△3.9と前期（△27.7）と比べて23.8ポイント上昇したものの、「減少」超となった。業種別では、ホテル・旅館、運輸、小売、レジャー、サービスが「減少」超となった一方、卸売、建設は「増加」超となった。特に卸売は前期に比べ62.7ポイントの大幅な上昇がみられ、「増加」超に転じた。

2022 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、△2.3と「減少」超となっている。

製造業は、△5.1と「減少」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、生産用機械が「増加」超となっている一方、輸送機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、食品が「増加」超となっている一方、製材、家具、プラスチック、和紙・紙製品、宝飾、織物は「減少」超となっている。

非製造業は0.7と「増加」超となっている。業種別では、ホテル・旅館、レジャー、運輸が「増加」超となっている一方、建設、小売は「減少」超となっている。前期と比べると、ホテル・旅館、レジャーが「増加」超に転じており、先行きに明るさがみられる。

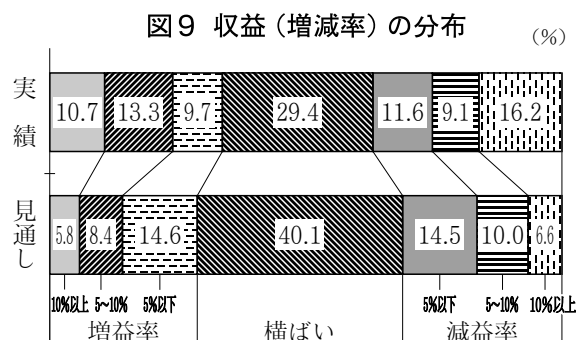
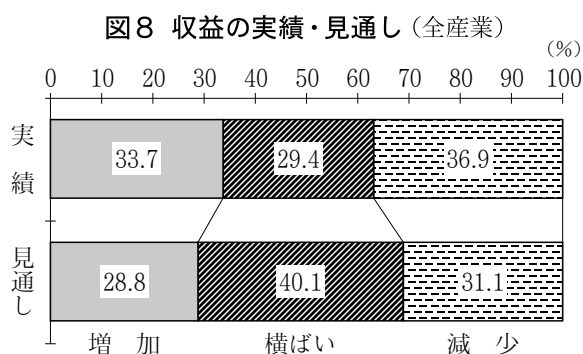


表6 収 益 D I

	2020 年度下期実績	2021 年度上期実績	2021 年度下期実績	2022 年度上期見通し
全 産 業	2.6	△ 9.4	△ 3.2	△ 2.3
製 造 業	2.6	8.8	△ 2.6	△ 5.1
非 製 造 業	2.5	△ 27.7	△ 3.9	0.7

7 資金繰り

2021 年度下期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、 $\Delta 7.7$ と前期（ $\Delta 5.0$ ）と比べて2.7ポイント低下し、引き続き「悪化」超となった。

製造業は、 $\Delta 3.2$ と前期（ $\Delta 0.6$ ）と比べて2.6ポイント低下し、「悪化」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、電気機械が「好転」超となった一方、輸送機械、生産用機械は「悪化」超となった。機械関連以外では、ニット、食品が「好転」超となった一方、和紙・紙製品、家具、宝飾は「悪化」超となった。

非製造業は、 $\Delta 12.4$ と前期（ $\Delta 9.4$ ）と比べて3.0ポイント低下し「悪化」超となった。業種別では、建設が「好転」超となった一方、ホテル・旅館、運輸、サービス、卸売、小売は「悪化」超となった。特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きいホテル・旅館では、半数近くの方が「悪化」と回答した。

2022 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、 $\Delta 1.3$ と「悪化」超となっている。

製造業は、 $\Delta 6.4$ と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、電気機械が「好転」超となっている一方、生産用機械、輸送機械は「悪化」超となっている。機械関連以外では、ニットが「好転」超となっている一方、家具、製材、プラスチック、宝飾、織物は「悪化」超となっている。

非製造業は、3.9と「好転」超になっている。レジャー、ホテル・旅館、運輸、卸売が「好転」超となっている一方、小売、建設は「悪化」超となっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

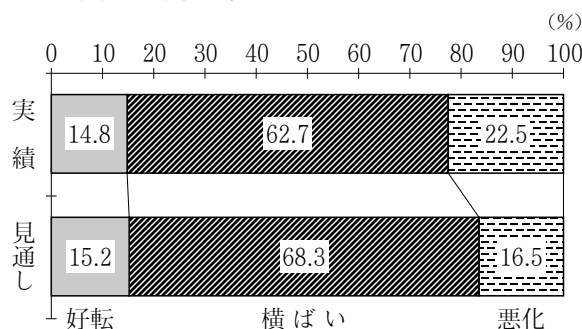


表7 資金繰りD I

	2020 年度下期実績	2021 年度上期実績	2021 年度下期実績	2022 年度上期見通し
全 産 業	$\Delta 1.3$	$\Delta 5.0$	$\Delta 7.7$	$\Delta 1.3$
製 造 業	$\Delta 1.3$	$\Delta 0.6$	$\Delta 3.2$	$\Delta 6.4$
非 製 造 業	$\Delta 1.3$	$\Delta 9.4$	$\Delta 12.4$	3.9

8 設備投資（5百万円以上）

2021年度下期実績

2021年度下期の実施率は、38.4％と前期（34.5％）から3.9ポイント上昇した。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）も、1.6と前期（△10.4）と比べて12.0ポイント上昇し、6期ぶりの「増加」超となった。受注や売上に改善がみられるなか、製造業を中心に設備投資への前向きな姿勢が窺われる。

製造業は、実施率が41.4％と前期（33.1％）を8.3ポイント上回った。このうち機械関連では、電気機械、汎用・業務用機械が上昇した一方、生産用機械は低下した。機械関連以外では、ニット、食品、プラスチック、織物、宝飾が上昇した一方、和紙・紙製品は低下した。

また、投資額の増減は、2.6と前期（△10.0）と比べて12.6ポイント上昇した。ニット、電気機械などが「増加」超となった一方、製材、織物などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が35.3％と前期（35.8％）を0.5ポイント下回った。レジャー、小売、ホテル・旅館、建設が上昇した一方、運輸、サービス、卸売は減少した。

また、投資額の増減は、0.7と前期（△10.8）と比べて11.5ポイント上昇し、僅かながらであるが、5期ぶりの「増加」超となった。レジャー、運輸、ホテル・旅館が「増加」超となった一方、建設、サービス、小売は「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「能力拡大」の上昇が目立った。業種別にみると、製造業では「環境対策」、「補修・更新」の上昇、「合理化・省力化」の低下、非製造業では「能力拡大」、「合理化・省力化」の上昇が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

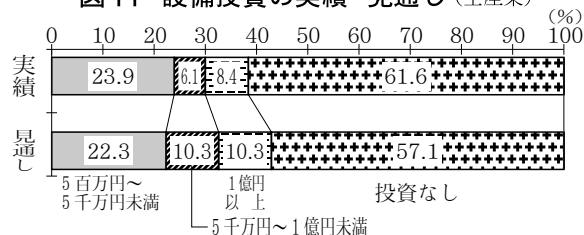


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

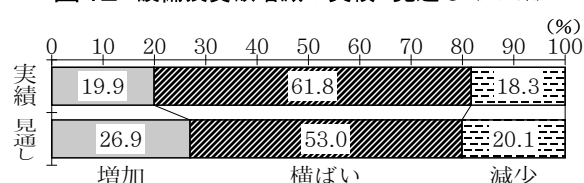


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2020年度 下期実績	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績	2022年度 上期見通し
全産業	△9.3	△10.4	1.6	6.8
製造業	△1.9	△10.0	2.6	5.1
非製造業	△16.7	△10.8	0.7	8.6

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

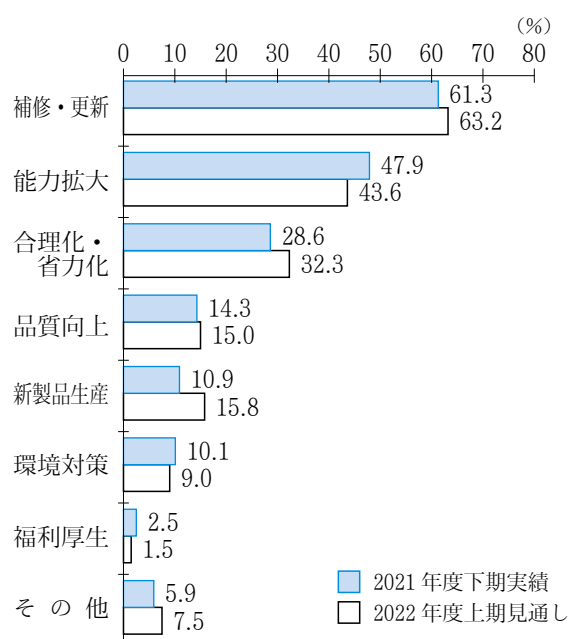


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

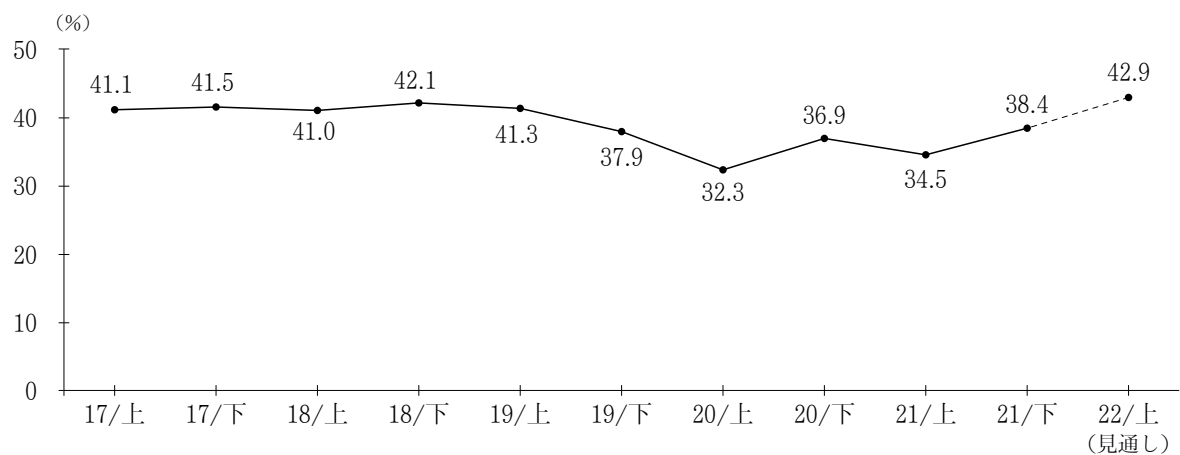


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

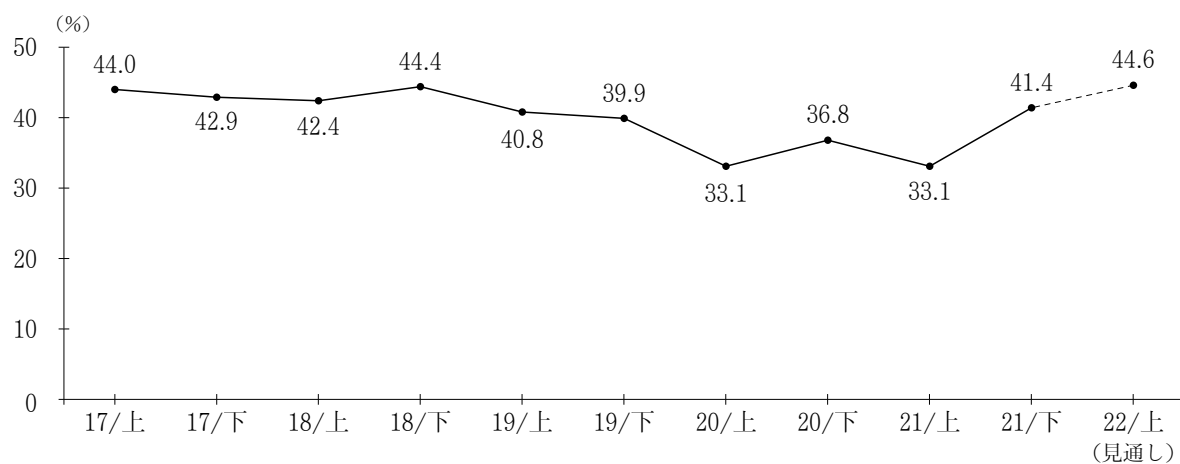
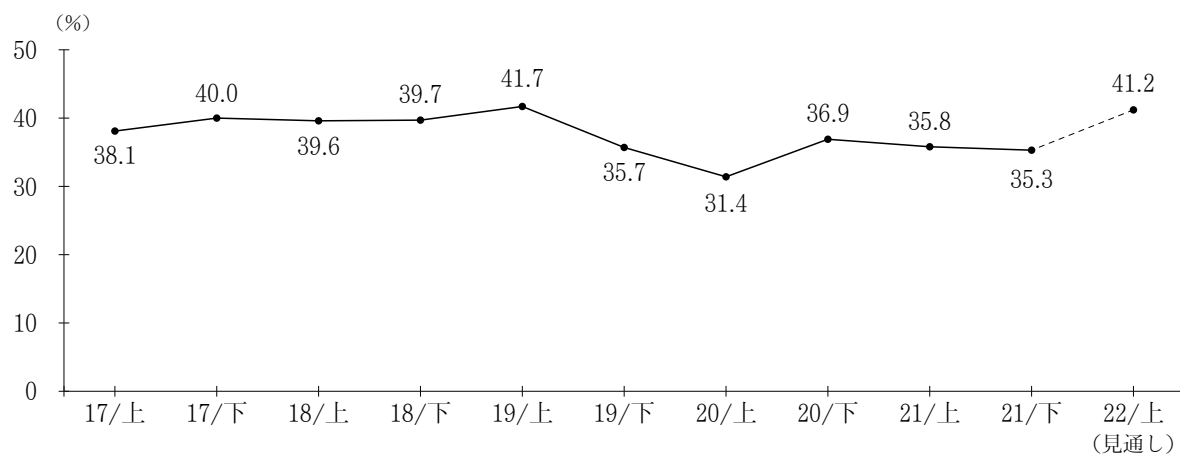


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2022 年度上期計画

2022年度上期の計画は、実施予定率が42.9%と前期実績(38.4%)を4.5ポイント上回っている。また、投資額増減の見通しD I(「増加」-「減少」)も6.8と引き続き「増加」超となっており、積極姿勢が鮮明となる見込みである。

製造業は、実施予定率が44.6%と前期実績(41.4%)と比べて3.2ポイント上昇している。このうち機械関連では、生産用機械、汎用・業務用機械が上昇している。機械関連以外では、プラスチック、織物、家具、宝飾が上昇している。

また、投資額の見通しは、5.1と「増加」超となっている。電気機械、家具、生産用機械、汎用・業務用機械、宝飾、食品が「増加」超となっている一方、ニット、製材、輸送機械、和紙・紙製品、織物は「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が41.2%と前期実績(35.3%)を5.9ポイント上回っている。業種別では、運輸、レジャー、ホテル・旅館、卸売が上昇している。

また、投資額の見通しは、8.6と「増加」超

となっている。運輸、小売、レジャー、卸売、ホテル・旅館が「増加」超となっている一方、サービス、建設は「減少」超となっている。

投資目的(複数回答)については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「新製品生産」の上昇、「能力拡大」の低下が目立っている。業種別にみると、製造業では「合理化・省力化」の上昇、「能力拡大」の低下が、非製造業では「新製品生産」の上昇、「福利厚生」、「環境対策」の低下が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し(全産業)

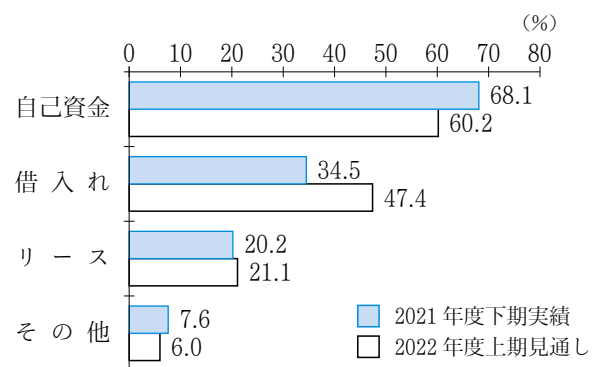
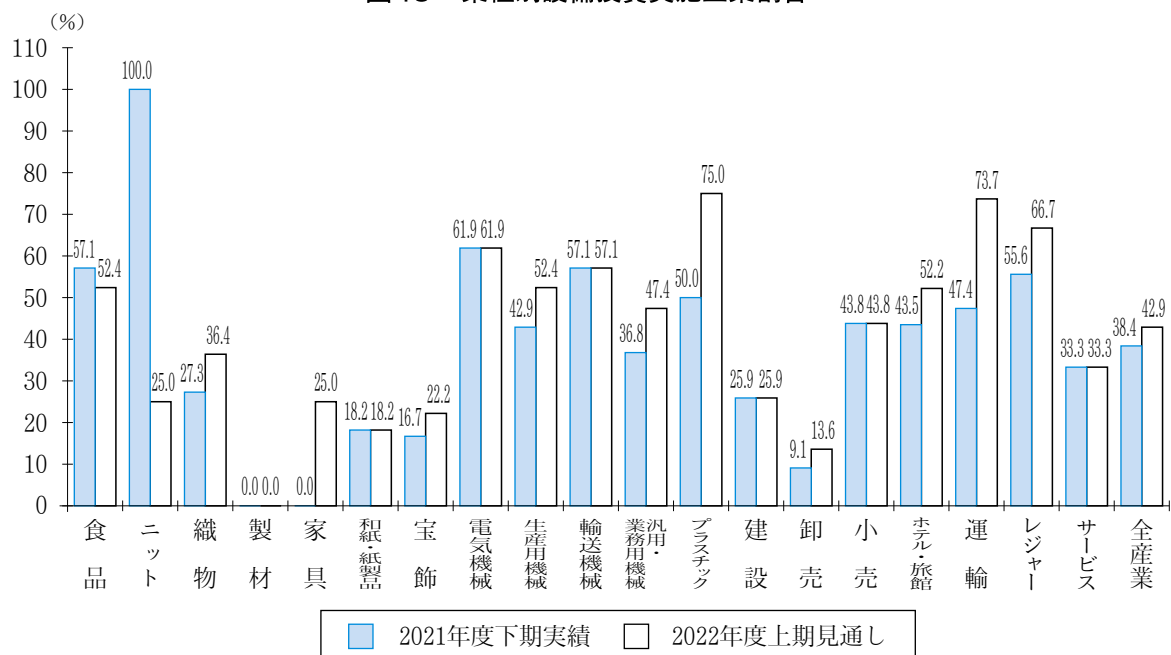


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「仕入価格高騰」が57.1%と最多で、以下、「売上不振」（30.0%）、「従業員の高齢化」（28.4%）、「人材・技術不足」（25.5%）、「労働力不足」（24.8%）、「収益悪化」（20.0%）と続いた。なお、「仕入価格高騰」は2008年度上期調査以来の首位となった。

前期と比較すると、円安や原油・原材料価格の高騰を背景に「仕入価格高騰」が33.3ポイントと大幅に上昇した。また、世界的な部品・部材不足により「原材料・商品入手難」も5.8ポイント上昇した。一方、「売上不振」（△9.2ポイント）、「後継者育成」（△4.4ポイント）などは低下した。

業種別にみると、製造業では、「仕入価格高騰」（65.6%）、「売上不振」（29.9%）、「従業員の高齢化」（27.4%）、「原材料・商品入手難」（24.2%）、「人材・技術不足」（20.4%）の順となった。前期と比較すると、「仕入価格高騰」（前期比+36.2ポイント）、「為替レート」（同+5.1ポイント）、「原材料・商品入手難」（同+5.8ポイント）などが上昇した一方、「売上不振」（同△11.4ポイント）などは低下した。

非製造業では、「仕入価格高騰」（48.4%）、「労働力不足」（32.7%）、「人材・技術不足」（30.7%）、「売上不振」（30.1%）、「従業員の高齢化」（29.4%）の順となった。前期と比較すると「仕入価格高騰」（同+30.2ポイント）、「原材料・商品入手難」（同+6.7ポイント）などが上昇した一方、「売上不振」（同△7.0ポイント）、「競争激化」（同△6.1ポイント）、「後継者育成」（同△5.1ポイント）などは減少した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
仕 入 価 格 高 騰	23.8	57.1	5	1
売 上 不 振	39.2	30.0	1	2
従 業 員 の 高 齢 化	29.5	28.4	2	3
人 材 ・ 技 術 不 足	25.4	25.5	3	4
労 働 力 不 足	25.1	24.8	4	5
収 益 悪 化	21.3	20.0	6	6
原 材 料 ・ 商 品 入 手 難	11.6	17.4	9	7
競 争 激 化	19.4	15.2	7	8
後 継 者 育 成	17.6	13.2	8	9
人 件 費 増 大	11.6	11.0	9	10
設 備 不 足	6.6	6.5	11	11
在 庫 過 剰	6.0	4.5	12	12
資 金 繰 り 難	6.0	3.9	12	13
販売(受注)価格低下	4.7	3.9	14	13
為 替 レ ー ト	1.3	3.9	16	13
在 庫 不 足	2.5	1.9	15	16
設 備 過 剰	0.9	0.6	18	17
代 金 回 収 難	0.0	0.3	19	18
労 働 力 過 剰	1.3	0.0	16	19
そ の 他	6.9	4.5	—	—

表 10 経営上の問題点 業種別上位 5 項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	仕入価格高騰	売 上 不 振	従業員の高齢化	人材・技術不足	労 働 力 不 足
製 造 業	仕入価格高騰	売 上 不 振	従業員の高齢化	原材料・商品入手難	人材・技術不足
食 品	仕入価格高騰	売 上 不 振 、 収 益 悪 化		従業員の高齢化	原材料・商品入手難
ニ ッ ト	仕入価格高騰	売上不振、従業員の高齢化、労働力不足、競争激化、人件費増大、為替レート			
織 物	仕入価格高騰	売 上 不 振	従業員の高齢化	競 争 激 化	人材・技術不足 ほか 4 項 目
製 材	仕入価格高騰	原材料・商品入手難、競争激化		売上不振、従業員の高齢化ほか3項目	
家 具	仕入価格高騰	労 働 力 不 足 、 収 益 悪 化		従業員の高齢化、人材・技術不足、 原材料・商品入手難、代金回収難	
和紙・紙製品	仕入価格高騰	売 上 不 振	従業員の高齢化	在 庫 過 剰 、 為 替 レ ー ト	
宝 飾	仕入価格高騰	売 上 不 振	原材料・商品入手難	従 業 員 の 高 齢 化 、 収 益 悪 化	
電 気 機 械	仕入価格高騰	従業員の高齢化	人材・技術不足	原材料・商品入手難	労 働 力 不 足
生産用機械	仕 入 価 格 高 騰 、 原 材 料 ・ 商 品 入 手 難		人材・技術不足	労 働 力 不 足	設 備 不 足
輸 送 機 械	売 上 不 振	仕入価格高騰	収 益 悪 化	従業員の高齢化	人材・技術不足、 競 争 激 化
汎 用 ・ 業務用機械	仕入価格高騰	売 上 不 振 、 後 継 者 育 成		人材・技術不足、労働力不足、 収益悪化、原材料・商品入手難	
プラスチック	仕入価格高騰	売上不振、従業員の 高 齢 化		労働力不足、後継者育成、人件費増大	
非 製 造 業	仕入価格高騰	労 働 力 不 足	人材・技術不足	売 上 不 振	従業員の高齢化
建 設	仕入価格高騰、従業員の 高 齢 化		労 働 力 不 足	人材・技術不足	後 継 者 育 成
卸 売	仕入価格高騰	従業員の 高 齢 化	売 上 不 振	競 争 激 化	労 働 力 不 足 ほか 4 項 目
小 売	仕入価格高騰	売 上 不 振	人材・技術不足、労働力不足、競争激化		
ホテル・旅館	売 上 不 振	仕 入 価 格 高 騰 、 収 益 悪 化		労 働 力 不 足	競 争 激 化
運 輸	仕入価格高騰	従業員の 高 齢 化	労 働 力 不 足	人材・技術不足	売 上 不 振 、 後 継 者 育 成
レ ジャ ー	仕入価格高騰	人材・技術不足	売 上 不 振 、 従 業 員 の 高 齢 化 、 労 働 力 不 足 、 後 継 者 育 成 、 人 件 費 増 大		
サ ー ビ ス	人材・技術不足	労 働 力 不 足	仕 入 価 格 高 騰 、 人 件 費 増 大		収 益 悪 化

10 雇 用

2021年度下期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△ 27.1 と前期（△ 13.5）と比べて 13.6 ポイントの低下となり、3期連続の「不足」超となった。

製造業は、△ 24.8 と前期（△ 17.5）と比べて 7.3 ポイントと低下した。このうち機械関連では、生産用、電気、汎用・業務用の各機械が「不足」超となった一方、輸送機械は「過剰」となった。また、機械関連以外では、すべての業種で「不足」超となった。

非製造業は、△ 29.4 と前期（△ 9.4）と比べて 20.0 ポイントの大幅な低下となった。ホテル・旅館が「過剰」超となった以外は、すべての業種で「不足」超となった。なお、ホテル・旅館についても、前期との比較では 41.6 ポイント低下しており、人員の過剰感は緩和されている。

今後の対策では、「正社員の採用」（40.9%）、「現状維持」（37.7%）、「アルバイト・パートの補充」（12.7%）の順となっている。「正社員の採用」が最多となるのは6期ぶりであり、人手不足感の高まりから、正規雇用により人員確保を図ろうとする企業の姿勢が窺われる。前期と比較すると、「現状維持」、「派遣社員の活用」、「人員整理・希望退職」などが低下した一方、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」は上昇している。

業種別にみると、製造業では「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」の順、非製造業では「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

図 19 雇用充足度の推移（全産業）

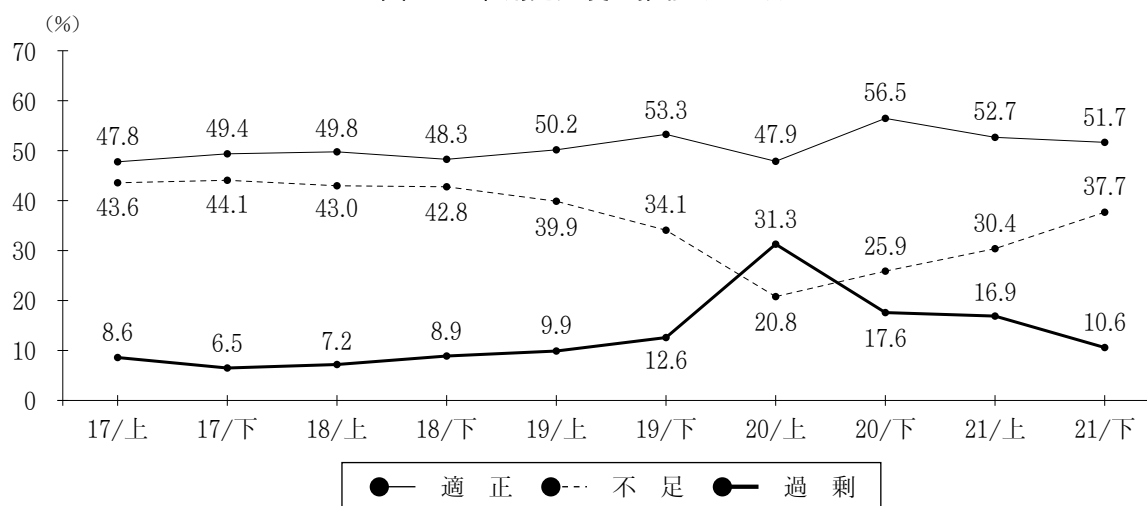
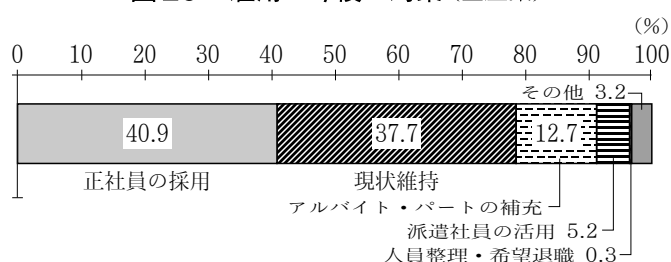


表 11 雇 用 D I

	2020年度 下期実績	2021年度 上期実績	2021年度 下期実績
全産業	△ 8.3	△ 13.5	△ 27.1
製造業	△ 4.5	△ 17.5	△ 24.8
非製造業	△ 12.1	△ 9.4	△ 29.4

図 20 雇用の今後の対策（全産業）



法人・個人事業主さま

さまざまな事業のお悩みを解決します

法人向けWEB相談受付サービス



いつでもご相談にお応えします！

資金調達

コンサル
ティング

ビジネス
マッチング

国際業務
海外展開

- 資金調達（ご融資、私募債、ファンド 他）
- コンサルティング（ICT 導入、公的支援策活用、人事・労務 他）
- ビジネスマッチング（販売先、仕入先 他）
- 各種情報
- 資金管理・運用
- 国際業務・海外展開
- その他

※ご相談につきましては、お客さまへ電話・メールまたは訪問にて対応させていただきます。

※ご相談内容は、ご希望の店舗と共有させていただきます。

◎当行ホームページ「法人向けWEB相談受付サービス」からご相談いただけます。

URL：https://yamanashibank.secure.force.com/soudan/YCB_ConsultationForm



ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

<https://www.yamanashibank.co.jp/>
2020年3月16日現在